

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第33期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本コピカ株式会社

【英訳名】 JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 富弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03(6850)0261(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 馬場 賢尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番13号

【電話番号】 03(6850)0261(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 馬場 賢尚

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	12,378,372	13,096,951	13,244,374	12,158,433	10,483,196
経常利益 (千円)	328,777	399,146	212,939	42,471	436,210
当期純利益 (千円)	202,111	238,074	71,831	50,985	274,167
純資産額 (千円)	6,119,960	6,318,489	6,758,903	6,528,619	6,709,937
総資産額 (千円)	11,459,890	12,707,857	12,157,788	10,357,199	11,309,381
1株当たり純資産額 (円)	1,111.37	1,147.22	1,148.50	1,138.41	1,184.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.20	43.29	13.06	9.27	49.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	49.6	51.9	60.4	57.6
自己資本利益率 (%)	3.4	3.8	1.1	0.8	4.2
株価収益率 (倍)	19.2	12.2	28.3	21.5	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,573	615,472	19,165	5,656	313,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,197	96,819	19,908	523,856	139,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,853	201,285	210,604	34,966	174,773
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,037,923	2,355,291	2,564,994	2,018,446	2,368,569
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	124 〔1〕	123 〔1〕	138 〔1〕	142 〔1〕	142 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	12,377,947	13,096,656	13,244,860	12,124,051	10,205,139
経常利益 (千円)	311,141	389,846	216,871	282,674	598,081
当期純利益 (千円)	190,113	230,330	279,155	175,115	107,345
資本金 (千円)	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	5,910,558	6,091,463	6,297,997	6,425,564	6,506,891
総資産額 (千円)	11,156,023	12,402,485	11,636,221	9,956,763	10,652,593
1株当たり純資産額 (円)	1,073.29	1,107.73	1,145.29	1,168.66	1,183.45
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	7.00	7.00	7.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.02	41.89	50.76	31.85	19.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.0	49.1	54.1	64.5	61.1
自己資本利益率 (%)	3.3	3.8	4.4	2.8	1.6
株価収益率 (倍)	20.4	12.7	7.3	6.2	14.7
配当性向 (%)	21.2	23.9	13.8	22.0	35.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	116 〔 〕	116 〔 〕	111 〔 〕	108 〔 〕	107 〔 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 平成19年3月期の1株当たり配当額10円には、第30期を迎えた記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和52年10月 三菱瓦斯化学株式会社と東洋紡績株式会社との合併会社として日本ユピカ株式会社が設立され、三菱瓦斯化学株式会社から不飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、塗料用アクリル樹脂の営業権を、東洋紡績株式会社から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受けて営業を開始。また同時に製造会社として、三菱瓦斯化学株式会社との共同出資により平塚ユピカ株式会社を、東洋紡績株式会社との共同出資により犬山ユピカ株式会社を設立。
- 昭和57年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受け。
- 昭和57年9月 粉体塗料用樹脂の販売を開始。
- 昭和61年12月 メタクリル酸エステル類の販売を開始。
- 昭和63年4月 三立化工機株式会社との合併により日本プレミックス株式会社(現連結子会社)を設立、シート状成形材料(SMC)の製造を開始。
- 平成3年4月 平塚ユピカ株式会社及び犬山ユピカ株式会社を吸収合併。
- 平成5年4月 東洋紡績株式会社から不飽和ポリエステル樹脂乾式成形材料の営業権を譲り受け。
- 平成6年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成9年4月 有限会社ユピカサービス(現非連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年8月 優必佳樹脂(常熟)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社(日本プレミックス㈱、優必佳樹脂(常熟)有限公司)、非連結子会社1社(㈱ユピカサービス)、及びその他の関係会社2社(三菱瓦斯化学㈱、東洋紡績㈱)で構成され、汎用樹脂及び高機能性樹脂の製造、販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

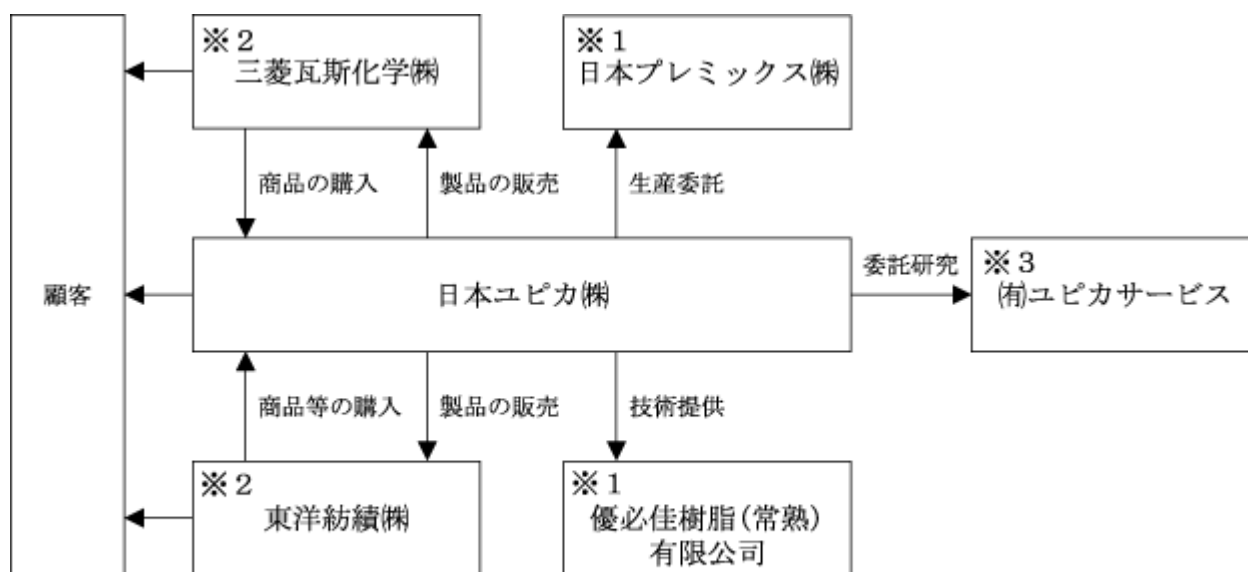
汎用樹脂部門

当部門では、汎用不飽和ポリエステル樹脂、粉体飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂及び成形材料を製造・販売しております。ただし、成形材料につきましては、日本プレミックス㈱が製造し、当社において販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡績㈱より商品等を購入し、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡績㈱へ製品を販売しております。なお、㈱ユピカサービスに対しては、研究開発の一部を委託しております。優必佳樹脂(常熟)有限公司に対しては、技術提供をしております。

高機能性樹脂部門

当部門では、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸類を製造・販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱より商品等を購入し、製品を販売しております。なお、㈱ユピカサービスに対しては、研究開発の一部を委託しております。優必佳樹脂(常熟)有限公司に対しては、技術提供をしております。

事業の系統図



- ※1 連結子会社
- ※2 その他の関係会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
日本プレミックス㈱	東京都千代田区	10	汎用樹脂部門	70.00	営業上の取引 成形材料の生産を委託 しております。 役員の兼務等 当社従業員3名が役員 を兼務しております。 設備の賃貸借 製造設備を賃貸して おります。
優必佳樹脂(常熟)有限公司 (注)2	中国江蘇省常熟市	7,600千ドル	汎用樹脂部門 ・高機能性 樹脂部門	51.00	営業上の取引 技術提供をしておりま す。 役員の兼務等 当社役員1名及び従業 員3名が役員を兼務して おります。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	汎用樹脂部門 ・高機能性 樹脂部門	45.76 (7.76) 〔0.42〕	営業上の取引 商品を仕入れ、製品を販 売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち2名が 兼務しております。また、 当社役員のうち2名が転 籍者であります。 設備の賃貸借 湘南工場の土地・建物 の一部並びに技術研究所 の土地を賃借してありま す。
東洋紡績㈱	大阪市北区	43,341	汎用樹脂部門	30.89	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を 販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち2名が 兼務しております。また、 当社役員のうち1名が転 籍者であります。 設備の賃貸借 九州営業所の事務所を 転借しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 「議決権の被所有割合」欄の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。また、〔)内は緊密な者
等の所有割合であり、外数で表示しております。
3 上記はいずれも有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	汎用樹脂部門(名)	高機能性樹脂部門(名)	管理部門(名)	合計(名)
従業員数	62 〔1〕	61 〔 - 〕	19 〔 - 〕	142 〔1〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
107 〔 - 〕	41.5	16.5	6,280

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、上半期においては世界的な景気後退の影響により、企業収益の回復が遅れ、設備投資も減少が続くと共に雇用情勢の悪化が進み、総じて低調な水準で推移いたしました。下半期においては中国を中心とするアジア経済が好調であり、米国景気が回復し始めると共に一部企業に収益改善が見られるなど、持ち直しの兆しが見られました。然し、原油高と経済のデフレ基調が同時並行で続くなか、雇用環境は好転せず、個人消費も低迷する等先行きの見通しにくい展開となりました。

当社グループが関連する樹脂業界におきましては、国内の住宅着工件数が42年振りに100万戸を割り、建設資材用途は大幅に落ち込みました。公共工事の大幅減により、関連する工業資材用途である、タンク・容器、パイプなどの出荷は低調に推移いたしました。一部、耐食機器用途や電器部品用途、自動車部品用途などは下半期において持ち直しの兆しがあったものの、業界全体での出荷量は前年を下回りました。

このような状況の下、当社グループは不飽和ポリエステル樹脂事業におきましては、業界同様に建設資材用途は大幅に落ち込み、公共工事に関連する工業機材用途も低調に推移いたしました。塗料用樹脂におきましては、電器部品用途、電子・光学用途、自動車用途等は引き続き低迷した状況にあり、環境に配慮した粉体塗料用樹脂は厳しい状況を脱した感はあるものの、全体として出荷量は前年を下回りました。

当社と致しましては、原価低減・経費削減に努めました結果、経常利益は前年を上回ることができました。一方、当社の中国子会社は、好調な中国景気のもと、拡販策を実施したものの、熾烈な市場競争のなかで赤字計上を余儀なくされましたが、グループ全体といたしましては利益を確保することができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高104億83百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益4億36百万円（前年同期比927.1%増）、当期純利益2億74百万円（前年同期比437.7%増）となりました。

事業部門の状況

〔汎用樹脂部門〕

汎用樹脂部門は、自動車メーカーの販売不振による部品需要の不振に加え、住宅資財用途、粉体塗料用以外の塗料関連等が低迷し、下半期において一部製品は持ち直しの兆しがあったものの、結果として売上高42億7百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

〔高機能樹脂部門〕

高機能樹脂部門は、建築資材、耐食用途の減少に加えて、電子材料関連が上半期に急速に落ち込み、更に海外市場向けメタクリル酸エステル類も低迷に陥り、下半期において回復が見えていましたが、結果として売上高62億76百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円（17.3%）増加し、23億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は、3億13百万円（前連結会計年度は5百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を4億31百万円計上し、減価償却費を2億77百万円負担したこと、売上債権の増加が7億24百万円、仕入債務の増加が4億88百万円あったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、1億39百万円（前連結会計年度は5億23百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億38百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は、1億74百万円（前連結会計年度は34百万円の増加）となりました。これは、短期借入による収入が2億19百万円、配当金の支払による支出が38百万円あったことなどが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	3,595,112	6.4
高機能性樹脂部門	6,279,816	12.4
合計	9,874,928	10.3

- (注) 1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	465,643	29.6
高機能性樹脂部門	149,622	37.7
合計	615,265	31.7

- (注) 1 金額は、実際仕入価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
汎用樹脂部門	4,207,047	9.5
高機能性樹脂部門	6,276,149	16.4
合計	10,483,196	13.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱瓦斯化学株	1,957,684	16.1	1,829,239	17.5

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 既存事業の維持・拡大

既存事業の一層の充実を目指し、環境関連、土木用途等の未開拓な有望分野への積極展開を図るとともに、顧客対応、研究開発、技術サービス活動の一層の充実・スピードアップ、品質向上・生産技術改善・原価低減を推進してまいります。

また、売上拡大を追及しにくい市場環境においても、安定的に利益を出せる経営体質の改善に取り組み、競争力の一層の強化を図ります。

(2) 環境保全型企业への進化

顧客企業の環境ニーズに対応した営業活動を展開するとともに、回収PETボトルを原料として使ったSMC用樹脂等自社開発の環境型商品を積極展開してまいります。また、ISO14001につきましては、平成13年10月に美祿工場において認証取得を完了し、環境保全活動を推進中です。

(3) 新しい技術領域の創出・拡大

成長が期待される電子、情報、光学関連分野、MX（メタキシレン）誘導体の開発、技術開発を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向による影響について

当社グループの経営成績は、主な需要先であります住宅関連業界、輸送機器業界、塗料業界の動向による影響を多分に受ける可能性があります。

(2) 原油・ナフサ価格の変動について

当社グループで製造している製品の原材料の購入価格は、原油・ナフサ価格の変動の影響を受け、当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループでは、既存事業の充実に加え新規分野の開発も積極的に行ってまいります。そのための研究開発、設備投資等の費用が先行して発生することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動全般の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の更なる基盤強化及び新製品の開発を基本方針として、「環境と機能」をキーワードとして積極的な研究開発活動を推進しております。

当社グループは、技術研究所及び開発グループにおいて、研究テーマの立案から既存製品の改良、新規製品の開発、成形法の開発・試作、各種分析まで一貫した体制で研究開発を行っており、有力ユーザーとの共同開発を積極的に進める等、市場に密着した研究開発を目指しております。技術研究所等の研究開発スタッフは当連結会計年度末現在17名で、総従業員数の12.0%に相当いたします。なお、当連結会計年度における研究開発費は2億49百万円で、連結売上高の2.4%に相当いたしました。

(2) 事業部門別の状況

汎用樹脂部門

当部門におきましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂では、環境に優しい「植物由来の原料」を使用した不飽和ポリエステル樹脂「バイオマップ」の開発を進めました。さらに、大型風力発電翼用樹脂について研究開発を行い、さらに世界市場への展開に取り組んでいます。また、飽和ポリエステル樹脂ではVOC規制に対応できる粉体塗料の市場を拡大しました。一方、粉体塗料用樹脂で培った技術を展開し、「植物由来の原料」を使用したトナーバインダー用樹脂を上市しました。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は1億17百万円となりました。

高機能性樹脂部門

当部門におきましては、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸エステル類及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、エポキシアクリレート樹脂では、鉄道関連部材等、新規エポキシアクリレート樹脂では電子材料用途、光学材料用途等、特殊アクリル樹脂では、マテリアルリサイクルが可能な樹脂として開発し、注型用、プレス成形用等について研究を進展させました。また、特殊メタクリル酸エステル類ではフルオニルメチルメタクリレート等の開発を進め、さらにメタクリル酸エステル類の製造技術の改善に注力し、海外展開も含め、開発研究を実施しています。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は1億32百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、75億16百万円となり、前連結会計年度に比べ11億28百万円(17.7%)の増加となりました。これは現金及び預金3億50百万円(23.1%)の増加、受取手形及び売掛金7億23百万円(23.5%)の増加が主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、37億92百万円となり、前連結会計年度に比べ1億76百万円(4.4%)の減少となりました。これは減価償却の進行が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、37億75百万円となり、前連結会計年度に比べ7億98百万円(26.8%)の増加となりました。これは支払手形及び買掛金4億88百万円(19.9%)の増加、短期借入金2億18百万円(165.1%)の増加が主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億24百万円となり、前連結会計年度に比べ27百万円(3.2%)の減少となりました。これは退職給付引当金15百万円(3.6%)の減少が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、67億9百万円となり、前連結会計年度に比べ1億81百万円(2.8%)の増加となりました。これは、利益剰余金2億35百万円(6.1%)の増加、少数株主持分73百万円(27.3%)の減少が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3億50百万円(17.3%)増加し、23億68百万円となりました。

なお、詳細につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、工業資材用途、耐食機器用途、電器部品用途、自動車部品用途などが低迷し、販売数量は前期を下回り、売上高は前期比13.8%減の104億83百万円となりました。一方中国子会社も熾烈な市場競争のなかで赤字計上を余儀なくされましたが、原価低減・経費削減に努めました結果、営業利益は前期比422.6%増の4億45百万円、経常利益は前期比927.1%増の4億36百万円となりました。これらの結果、当期純利益は前期比437.7%増の2億74百万円となりました。

なお、事業部門別の売上の状況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の維持・更新、及び環境・安全対策等に1億20百万円の投資を行いました。

事業部門別の設備投資につきましては、汎用樹脂部門は48百万円、高機能性樹脂部門は72百万円の投資となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
湘南工場 (神奈川県 平塚市)	汎用樹脂部門 高機能性樹脂 部門	生産設備	124,213	230,998	910,568 (7,588) [3,793]		9,272	1,275,052	30
美祢工場 (山口県美祢市)	汎用樹脂部門 高機能性樹脂 部門	生産設備	463,493	344,703	429,873 (38,211)		8,787	1,246,858	32
本社東京営業所 (東京都 千代田区)	全社統括業 務 販売業務	その他の 設備	12,947		()	14,520	12,571	40,038	19
技術研究所 (神奈川県 平塚市)	汎用樹脂部門 高機能性樹脂 部門	研究開発 設備	199,244	11,141	() [1,001]		6,128	216,514	17
その他 (岐阜県 可児郡御嵩町)	汎用樹脂部門	生産設備 (子会社 へ貸与)	6,494	57,363	()		295	64,153	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計金額であります。
2 上記のうち [] は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本プレミック ス(株) 御嵩工場 (岐阜県 可児郡御嵩町)	汎用樹脂部門	生産設備	5,681	11,482	() [8,592]		2,401	19,566	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。
2 上記のうち [] は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
優必佳樹脂(常 熟)有限公司 (中国 江蘇省常熟市)	汎用樹脂部門 高機能性樹脂 部門	生産設備	16,984	301,163	() [14,910]		54,283	372,431	28

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、建設仮勘定の合計金額であります。
2 上記のうち [] は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	5,500,000	同左		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

なお、事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	150,000	5,500,000		1,100,900		889,640

(注) 利益による自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	10	36			182	229	
所有株式数(単元)		1	46	4,553			899	5,499	1,000
所有株式数の割合(%)		0.02	0.84	82.80			16.34	100.00	

(注) 自己株式1,758株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に758株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,090	38.00
東洋紡績株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都港区西新橋1-1-3	391	7.11
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-13	156	2.84
糺 英夫	京都府京都市	70	1.27
三立化工機株式会社	愛知県名古屋市千川区山王4-5-7	60	1.09
小泉 秀樹	埼玉県川越市	40	0.73
ドバシ サダオ	千葉県千葉市	36	0.65
三野 勝美	神奈川県横浜市	27	0.49
計		4,569	83.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,498,000	5,498	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		5,498	

(注) 単元未満株式の中には、自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番13号	1,000		1,000	0.02
計		1,000		1,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の 総額(千円)	株式数(株)	処分価格の 総額(千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,758		1,758	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、安定的な利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針とし、中間配当につきましては、会社業績、財政状態などを勘案し実施していきたいと考えております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金として1株につき7円といたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月24日	38,487	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	880	735	546	444	318
最低(円)	420	440	309	199	191

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	285	278	277	290	318	307
最低(円)	270	250	257	258	272	275

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻野 富弘	昭和20年6月25日	昭和44年4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱 瓦斯化学株式会社)入社 平成7年6月 同社有機化学品事業部営業部長 平成8年6月 当社監査役 平成9年6月 三菱瓦斯化学株式会社名古屋支店 長 平成10年6月 当社監査役退任 平成11年6月 当社監査役 平成11年6月 三菱瓦斯化学株式会社有機化学品 事業部長兼営業部長 平成12年6月 同社取締役天然ガス系化学品カン パニー有機化学品事業部長兼有機 化学品事業部営業グループマネー ジャー 平成13年6月 当社監査役退任 平成13年6月 三菱瓦斯化学株式会社取締役原料 物流部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現)	3	20
専務取締役	複合材料 事業部長	池端 敏廣	昭和23年3月15日	昭和45年4月 日本瓦斯化学工業株式会社(現三菱 瓦斯化学株式会社)入社 平成4年6月 同社新潟工業所事務部長 平成12年6月 同社財務経理部経理グループマ ネージャー 平成15年6月 同社財務経理センター長 平成16年6月 同社財務経理センター長付 平成17年6月 当社管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長 平成21年6月 当社常務取締役管理部長 平成22年6月 当社専務取締役複合材料事業部長 (現)	3	10
取締役		竹中 茂夫	昭和33年10月16日	昭和56年4月 東洋紡績株式会社入社 平成12年7月 同社印刷材料事業部主席部員 平成13年3月 同社印刷材料事業部輸出グルー プマネージャー 平成15年10月 同社光機能材料事業部マネー ジャー 平成16年9月 同社アメリカ事務所長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成18年7月 東洋紡績株式会社パイロン事業部 長(現)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小泉 雄介	昭和26年5月19日	昭和57年6月 平成14年10月 平成17年7月 平成18年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年6月 当社入社 複合材料開発部長 当社技術研究所所長兼複合材料開発部長 当社複合材料営業部長兼複合材料材料開発部長 当社複合材料開発部長兼原料部長 当社取締役複合材料開発部長兼原料部長 当社取締役複合材料事業部長兼原料部長 当社取締役(現) 優必佳樹脂(常熟)有限公司技術担当副総経理(現)	3	17
常勤監査役		廣田 明	昭和23年3月2日	昭和46年4月 昭和57年2月 平成5年10月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年6月 平成19年6月 東洋紡績株式会社入社 当社へ出向 当社へ転籍 当社レジン事業部塗料用樹脂担当部長 当社レジン営業部長 当社技術研究所主幹 当社常勤監査役(現)	4	8
監査役		堀口 和秀	昭和35年10月21日	昭和59年4月 平成13年6月 平成14年9月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年6月 三菱瓦斯化学株式会社入社 同社新潟工場管理部長 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部営業グループ主査 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化成品事業部第二営業グループ主席 当社監査役(現) 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系化学品カンパニー管理部長(現)	4	
監査役		森嶋 千唐	昭和35年7月18日	昭和58年4月 平成8年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 三菱瓦斯化学株式会社入社 同社有機化学品事業部営業部主査 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部営業グループマネージャー 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部営業グループマネージャー(現) 当社監査役(現)	4	
監査役		渡邊 達郎	昭和32年6月1日	昭和57年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月 東洋紡績株式会社入社 同社スパンボンド事業部主席 同社スパンボンド事業部主幹 同社化成品管理室主幹(現) 当社監査役(現)	4	
計						55

- (注) 1 取締役の竹中茂夫は、「会社法」第2条15号に定める社外取締役であります。
2 監査役の堀口和秀、渡邊達郎、森嶋千唐の3名は、いずれも「会社法」第2条16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

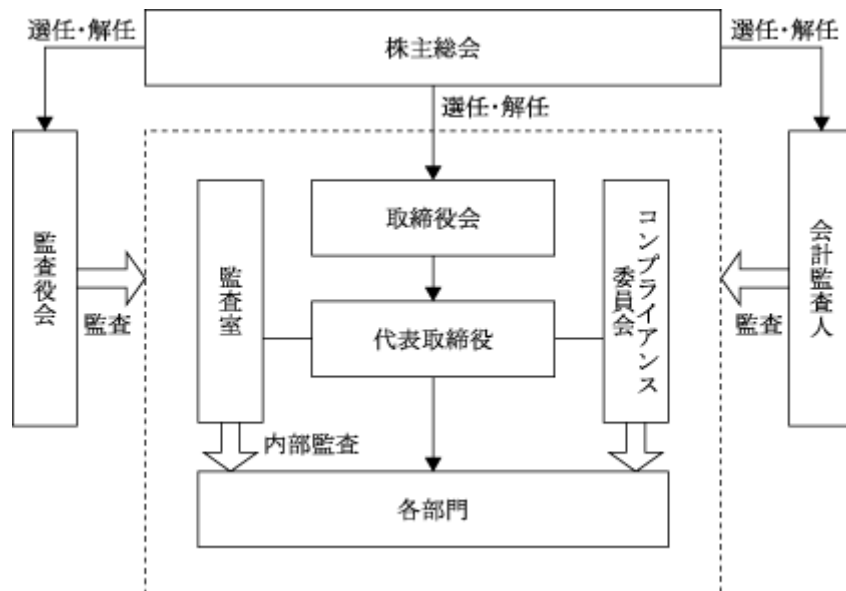
当社における、企業統治の体制は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実のために、社外取締役及び社外監査役を迎え、取締役会及び監査役会における機能強化及び経営管理体制の強化をはかっております。

取締役会は月1回開催し、社外取締役1名を含む取締役4名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、また業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を行っております。

監査役会は3ヶ月に1回開催し、社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部統制システムの整備のため、社内業務に対する諸規程を整備し、各組織、各職位による職務権限を明確にし、効率的な業務遂行、相互牽制を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、法令の遵守に基づいた経営を行うため、コンプライアンス制度の基本方針として日本コピカ企業行動憲章・行動基準を制定し、法令及び社内規程の遵守のもとに業務を遂行しております。またコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス制度の充実、実施状況の把握等を行っております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ弁護士にアドバイスを受けております。災害に関するリスクに対し、危機管理マニュアルに基づいた危機管理システムを日常から運用しております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は社長直属の監査室2名により実施しております。監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役3名により取締役会や社内の重要会議への参加等により監査を実施しております。

監査役会及び取締役会が、会計監査人から、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受ける等により、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。いずれも、その他の関係会社の従業員であり、当社との間に人的関係、資本的関係またはその他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を迎えることにより、経営の透明性の向上、また、コーポレート・ガバナンスを充実させ、取締役会及び監査役会の機能強化をはかっております。選任にあたっては、当社における経営管理体制強化のための客観的な判断を期待し、その他の関係会社での業務における知識・経験を考慮しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61,334	47,640	-	4,250	9,444	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,550	6,000	-	-	550	1
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 97,471 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
菱陽商事(株)	27,000	27,000	取引関係の維持、強化のために保有しております。
積水化学工業(株)	30,000	19,020	取引関係の維持、強化のために保有しております。
株)JSP	15,972	17,888	取引関係の維持、強化のために保有しております。
長瀬産業(株)	12,240	14,308	取引関係の維持、強化のために保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人との間で監査契約を締結し、期末及び期中に監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
助川正文	東陽監査法人
原口隆志	

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士2名、その他2名

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得する事ができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	19		19	
連結子会社				
計	19		19	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,446	1,868,569
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000
受取手形及び売掛金	3,075,986	3,799,259
商品及び製品	766,338	731,240
仕掛品	69,597	56,050
原材料及び貯蔵品	360,631	412,284
繰延税金資産	45,187	45,934
その他	53,141	104,982
貸倒引当金	1,532	1,856
流動資産合計	6,387,797	7,516,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,703,270	2,725,327
減価償却累計額	1,852,242	1,894,595
建物及び構築物(純額)	851,028	830,732
機械装置及び運搬具	5,648,118	5,843,946
減価償却累計額	4,704,485	4,884,818
機械装置及び運搬具(純額)	943,633	959,127
土地	1,340,442 ²	1,340,442 ²
リース資産	23,232	23,232
減価償却累計額	2,904	8,712
リース資産(純額)	20,328	14,520
建設仮勘定	147,240	7,570
その他	489,104	492,369
減価償却累計額	387,570	401,857
その他(純額)	101,534	90,512
有形固定資産合計	3,404,206	3,242,905
無形固定資産		
投資その他の資産	17,495	14,446
投資有価証券	80,690 ¹	100,471 ¹
繰延税金資産	193,398	176,016
その他	273,810	259,277
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	547,699	535,565
固定資産合計	3,969,401	3,792,916
資産合計	10,357,199	11,309,381

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,453,374	2,941,608
短期借入金	132,200	350,480
リース債務	6,098	6,098
未払法人税等	13,215	181,583
賞与引当金	75,977	68,062
役員賞与引当金	4,250	4,250
その他	291,856	223,262
流動負債合計	2,976,972	3,775,344
固定負債		
リース債務	15,246	9,147
退職給付引当金	435,802	420,239
役員退職慰労引当金	56,110	48,370
再評価に係る繰延税金負債	² 312,532	² 312,532
その他	31,916	33,808
固定負債合計	851,607	824,098
負債合計	3,828,579	4,599,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	3,845,428	4,081,108
自己株式	905	905
株主資本合計	5,835,062	6,070,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,396	19,864
土地再評価差額金	² 468,798	² 468,798
為替換算調整勘定	52,021	45,175
評価・換算差額等合計	424,173	443,487
少数株主持分	269,383	195,707
純資産合計	6,528,619	6,709,937
負債純資産合計	10,357,199	11,309,381

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,158,433	10,483,196
売上原価	1, 4 10,441,946	1, 4 8,535,151
売上総利益	1,716,487	1,948,044
販売費及び一般管理費		
運搬費	501,517	483,985
給料	245,079	254,417
賞与引当金繰入額	36,227	34,325
役員賞与引当金繰入額	4,250	4,250
退職給付費用	16,713	22,547
役員退職慰労引当金繰入額	10,954	9,994
福利厚生費	70,716	70,615
減価償却費	16,999	20,721
その他	728,724	601,397
販売費及び一般管理費合計	1, 1 1,631,183	1, 1 1,502,255
営業利益	85,303	445,789
営業外収益		
受取利息	7,334	4,180
受取配当金	20,279	11,956
受取補償金	5,969	-
その他	11,911	5,217
営業外収益合計	45,495	21,354
営業外費用		
支払利息	8,437	10,024
売上割引	13,802	8,475
たな卸資産廃棄損	3,597	-
支払手数料	6,000	5,948
為替差損	31,946	1,282
支払補償費	17,620	-
その他	6,923	5,202
営業外費用合計	88,327	30,933
経常利益	42,471	436,210
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,526	-
特別利益合計	5,526	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 6,208	2 1,533
固定資産売却損	3 5,537	-
会員権退会損	2,000	-
会員権評価損	-	2,300
投資有価証券評価損	847	1,000
特別損失合計	14,593	4,833
税金等調整前当期純利益	33,404	431,377
法人税、住民税及び事業税	110,140	229,140
法人税等調整額	11,338	8,321
法人税等合計	98,801	237,461
少数株主損失()	116,382	80,252
当期純利益	50,985	274,167

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,900	1,100,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
前期末残高	889,640	889,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,640	889,640
利益剰余金		
前期末残高	3,832,935	3,845,428
当期変動額		
剰余金の配当	38,493	38,487
当期純利益	50,985	274,167
当期変動額合計	12,492	235,680
当期末残高	3,845,428	4,081,108
自己株式		
前期末残高	634	905
当期変動額		
自己株式の取得	270	-
当期変動額合計	270	-
当期末残高	905	905
株主資本合計		
前期末残高	5,822,840	5,835,062
当期変動額		
剰余金の配当	38,493	38,487
当期純利益	50,985	274,167
自己株式の取得	270	-
当期変動額合計	12,221	235,680
当期末残高	5,835,062	6,070,742

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,180	7,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,784	12,468
当期変動額合計	8,784	12,468
当期末残高	7,396	19,864
土地再評価差額金		
前期末残高	468,798	468,798
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468,798	468,798
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,821	52,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,842	6,845
当期変動額合計	59,842	6,845
当期末残高	52,021	45,175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492,801	424,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,627	19,313
当期変動額合計	68,627	19,313
当期末残高	424,173	443,487
少数株主持分		
前期末残高	443,261	269,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,878	73,675
当期変動額合計	173,878	73,675
当期末残高	269,383	195,707
純資産合計		
前期末残高	6,758,903	6,528,619
当期変動額		
剰余金の配当	38,493	38,487
当期純利益	50,985	274,167
自己株式の取得	270	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,505	54,361
当期変動額合計	230,283	181,318
当期末残高	6,528,619	6,709,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,404	431,377
減価償却費	261,681	277,717
貸倒引当金の増減額（ は減少）	775	324
受取利息及び受取配当金	27,613	16,137
支払利息	8,437	10,024
売上債権の増減額（ は増加）	1,537,303	724,267
たな卸資産の増減額（ は増加）	81,013	1,640
仕入債務の増減額（ は減少）	1,641,778	488,260
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,489	15,562
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,954	7,739
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,250	-
その他	88,081	65,555
小計	206,785	376,801
利息及び配当金の受取額	27,613	16,137
利息の支払額	8,591	10,024
法人税等の支払額	220,150	69,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,656	313,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	531,829	138,797
会員権解約による収入	8,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	27	948
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,856	139,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	144,200	219,360
長期借入金の返済による支出	67,400	-
リース債務の返済による支出	3,049	6,098
配当金の支払額	38,513	38,487
自己株式の取得による支出	270	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,966	174,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,314	1,952
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	546,548	350,123
現金及び現金同等物の期首残高	2,564,994	2,018,446
現金及び現金同等物の期末残高	2,018,446	2,368,569

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 2社 日本プレミックス㈱ 優必佳樹脂(常熟)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 1社 (有)ユピカサービス</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(有)ユピカサービスの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 1社 (有)ユピカサービス</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社(有)ユピカサービスは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、優必佳樹脂(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 総平均法により、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び当期純利益が、それぞれ41,213千円減少しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法により、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 7～8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 8～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ867,903千円、78,162千円、339,095千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度は439千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 243,291千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 282,125千円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。
貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	貸出コミットメントの金額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は268,512千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は249,921千円であります。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 400千円 機械装置及び運搬具除却損 4,228千円 その他除却損 1,579千円 合計 6,208千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 101千円 機械装置及び運搬具除却損 1,154千円 その他除却損 277千円 合計 1,533千円
3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物売却損 94千円 機械装置及び運搬具売却損 5,442千円 合計 5,537千円	
4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 41,213千円	4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 20,448千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000			5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	962	796		1,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 796株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 取締役会	普通株式	38,493	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,487	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,500,000			5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,758			1,758

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月22日 取締役会	普通株式	38,487	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,487	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預金	1,518,446千円	現金及び預金	1,868,569千円
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000千円	キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000千円
現金及び現金同等物	2,018,446千円	現金及び現金同等物	2,368,569千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ及びその周辺機器、コピー・ファクス等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,514</td> <td>942</td> <td>1,571</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)</td> <td>82,796</td> <td>49,509</td> <td>33,286</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>12,362</td> <td>7,346</td> <td>5,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,673</td> <td>57,799</td> <td>39,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,874千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,316千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,514	942	1,571	有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	82,796	49,509	33,286	無形固定資産(ソフトウェア)	12,362	7,346	5,016	計	97,673	57,799	39,874	1年以内	19,237千円	1年超	20,637千円	合計	39,874千円	支払リース料	23,316千円	減価償却費相当額	23,316千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,514</td> <td>1,571</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)</td> <td>75,384</td> <td>58,370</td> <td>17,014</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>11,205</td> <td>8,524</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,103</td> <td>68,466</td> <td>20,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,637千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,237千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,514	1,571	942	有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	75,384	58,370	17,014	無形固定資産(ソフトウェア)	11,205	8,524	2,680	計	89,103	68,466	20,637	1年以内	16,197千円	1年超	4,439千円	合計	20,637千円	支払リース料	19,237千円	減価償却費相当額	19,237千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	2,514	942	1,571																																																										
有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	82,796	49,509	33,286																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	12,362	7,346	5,016																																																										
計	97,673	57,799	39,874																																																										
1年以内	19,237千円																																																												
1年超	20,637千円																																																												
合計	39,874千円																																																												
支払リース料	23,316千円																																																												
減価償却費相当額	23,316千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	2,514	1,571	942																																																										
有形固定資産「その他」 (工具・器具・備品)	75,384	58,370	17,014																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	11,205	8,524	2,680																																																										
計	89,103	68,466	20,637																																																										
1年以内	16,197千円																																																												
1年超	4,439千円																																																												
合計	20,637千円																																																												
支払リース料	19,237千円																																																												
減価償却費相当額	19,237千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,701千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,713千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,414千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,701千円	1年超	13,713千円	合計	18,414千円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,701千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,713千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,701千円	1年超	9,011千円	合計	13,713千円
1年以内	4,701千円												
1年超	13,713千円												
合計	18,414千円												
1年以内	4,701千円												
1年超	9,011千円												
合計	13,713千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期的な運転資金については、自己資金及び、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は現在行っておりませんが、デリバティブを行う場合には、金利、為替の変動リスクを回避するための利用とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金の調達であり、ファイナンスリース取引に係るリース債務は設備資金であります。金利は固定金利の為、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しましては、定期的に時価の把握を行い、また、市場価格の無い非上場株式は、定期的に財務状況の把握を行っております。また、資金の流動性リスクに関しましては、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,868,569	1,868,569	
(2) キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000	
(3) 受取手形及び売掛金	3,799,259	3,799,259	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	66,271	66,271	
資産 計	6,234,100	6,234,100	
(1) 支払手形及び買掛金	2,941,608	2,941,608	
(2) 短期借入金	350,480	350,480	
(3) リース債務(流動負債)	6,098	6,098	
(4) 未払法人税等	181,583	181,583	
(5) リース債務(固定負債)	9,147	9,030	117
負債 計	3,488,917	3,488,799	117

(注1) 金融商品の時価算定方法及びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) キャッシュマネジメントシステム預託金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）並びに(4) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務（固定負債）

リース債務の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,868,569			
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000			
受取手形及び売掛金	3,799,259			
合計	6,167,828			

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,709	41,192	13,483
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,301	4,297	2,003
合計		34,010	45,490	11,479

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、847千円減損処理を行ってあります。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として50%以上下落した株式について行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 32,200千円

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	63,040	28,403	34,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,231	4,760	1,529
合計		66,271	33,163	33,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 435,802千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 435,802千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p>(1) 勤務費用 36,489千円</p> <p>(2) 退職給付費用 36,489千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 420,239千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 420,239千円</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p>(1) 勤務費用 44,862千円</p> <p>(2) 退職給付費用 44,862千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174,229千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,444千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,305千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,342千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">303,600千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,190千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">243,410千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,930千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">238,479千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	174,229千円	役員退職慰労引当金	22,444千円	賞与引当金	30,305千円	貸倒引当金	80千円	未払事業税	11,200千円	その他	65,342千円	小計	303,600千円	評価性引当額	60,190千円	合計	243,410千円	其他有価証券評価差額金	4,930千円	差引：繰延税金資産の純額	238,479千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,847千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,682千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,488千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,620千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,161千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">345,798千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,605千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">235,193千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,243千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">221,950千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	170,847千円	役員退職慰労引当金	19,682千円	賞与引当金	27,488千円	未払事業税	14,620千円	その他	113,161千円	小計	345,798千円	評価性引当額	110,605千円	合計	235,193千円	其他有価証券評価差額金	13,243千円	差引：繰延税金資産の純額	221,950千円
退職給付引当金	174,229千円																																										
役員退職慰労引当金	22,444千円																																										
賞与引当金	30,305千円																																										
貸倒引当金	80千円																																										
未払事業税	11,200千円																																										
その他	65,342千円																																										
小計	303,600千円																																										
評価性引当額	60,190千円																																										
合計	243,410千円																																										
其他有価証券評価差額金	4,930千円																																										
差引：繰延税金資産の純額	238,479千円																																										
退職給付引当金	170,847千円																																										
役員退職慰労引当金	19,682千円																																										
賞与引当金	27,488千円																																										
未払事業税	14,620千円																																										
その他	113,161千円																																										
小計	345,798千円																																										
評価性引当額	110,605千円																																										
合計	235,193千円																																										
其他有価証券評価差額金	13,243千円																																										
差引：繰延税金資産の純額	221,950千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.00%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.96%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">20.67%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">53.21%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">173.95%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">104.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.78%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">295.77%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.96%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.19%	住民税均等割等	20.67%	試験研究費等税額控除	53.21%	子会社欠損金	173.95%	海外子会社税率差異	104.37%	その他	10.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	295.77%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">9.69%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">6.08%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.05%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.56%	住民税均等割等	1.29%	子会社欠損金	9.69%	海外子会社税率差異	6.08%	試験研究費等税額控除	3.45%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.05%						
法定実効税率	40.00%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.96%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.19%																																										
住民税均等割等	20.67%																																										
試験研究費等税額控除	53.21%																																										
子会社欠損金	173.95%																																										
海外子会社税率差異	104.37%																																										
その他	10.78%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	295.77%																																										
法定実効税率	40.69%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.56%																																										
住民税均等割等	1.29%																																										
子会社欠損金	9.69%																																										
海外子会社税率差異	6.08%																																										
試験研究費等税額控除	3.45%																																										
その他	0.01%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.05%																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは同一セグメントに属する樹脂及びその関連商品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱瓦斯化学(株)	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.00 間接 7.76	製品の販売 商品の仕入 役員の兼任、転籍	製品の販売	1,957,684	売掛金	383,945
							商品の仕入	235,036	買掛金	102,710

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	菱陽商事(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	183,957	売掛金	66,485
							原材料の仕入	2,454,029	買掛金	787,526
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッシュ・マネジメント預託金	500,000
							受取利息	5,196	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

菱陽商事(株)との当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

MGCファイナンス(株)との資金の預託については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱瓦斯化学(株)	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.00 間接 7.76	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍	製品の販売	1,829,239	売掛金	729,122
							商品の仕入	887,191	買掛金	391,953

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	菱陽商事(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	211,472	売掛金	88,961
							原材料の仕入	1,303,979	買掛金	647,094
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス(株) (三菱瓦斯化学(株)の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	資金の預託	資金の運用	-	キャッシュマネジメント預託金	500,000
							受取利息	3,806	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

菱陽商事(株)との当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

MGCファイナンス(株)との資金の預託については、市場金利を参考にして利率を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,138.41円	1株当たり純資産額	1,184.78円
1株当たり当期純利益金額	9.27円	1株当たり当期純利益金額	49.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部合計額(千円) :	6,528,619	6,709,937
純資産の部合計額から控除する金額(千円) : (うち少数株主持分)	269,383 (269,383)	195,707 (195,707)
普通株式に係る期末の純資産額(千円) :	6,259,236	6,514,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,498,242	5,498,242

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円) :	50,985	274,167
普通株主に帰属しない金額(千円) :		
普通株式に係る当期純利益金額(千円) :	50,985	274,167
普通株式の期中平均株式数(株)	5,498,441	5,498,242

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	132,200	350,480	4.93	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	6,098	6,098		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,246	9,147		平成24年9月
その他の有利子負債				
合計	153,544	365,726		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,098	3,049		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,303,607	2,578,812	2,840,394	2,760,382
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	39,285	98,377	150,108	143,605
四半期純利益金額 (千円)	23,983	63,714	91,850	94,619
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.36	11.59	16.71	17.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,614	1,839,013
キャッシュマネジメントシステム預託金	500,000	500,000
受取手形	347,323	393,018
売掛金	1 2,716,907	1 3,322,371
商品及び製品	695,035	660,783
仕掛品	61,015	45,507
原材料及び貯蔵品	293,437	337,027
前払費用	29,885	23,406
繰延税金資産	43,439	43,669
その他	52,793	79,805
貸倒引当金	1,532	1,856
流動資産合計	6,168,918	7,242,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,961,192	1,961,192
減価償却累計額	1,258,219	1,289,847
建物（純額）	702,972	671,344
構築物	715,151	720,224
減価償却累計額	573,500	583,502
構築物（純額）	141,651	136,721
機械及び装置	5,286,461	5,374,385
減価償却累計額	4,590,626	4,739,085
機械及び装置（純額）	695,834	635,299
車両運搬具	56,159	56,159
減価償却累計額	40,276	44,976
車両運搬具（純額）	15,882	11,182
工具、器具及び備品	425,486	412,313
減価償却累計額	371,050	374,152
工具、器具及び備品（純額）	54,436	38,161
土地	2 1,340,442	2 1,340,442
リース資産	23,232	23,232
減価償却累計額	2,904	8,712
リース資産（純額）	20,328	14,520
建設仮勘定	1,135	3,235
有形固定資産合計	2,972,683	2,850,906
無形固定資産		
借地権	8,727	8,727
ソフトウェア	8,768	5,545

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	17,495	14,273
投資その他の資産		
投資有価証券	77,690	97,471
関係会社株式	455,856	206,851
長期前払費用	11,223	5,257
繰延税金資産	191,646	175,188
その他	61,449	60,097
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	797,665	544,666
固定資産合計	3,787,844	3,409,846
資産合計	9,956,763	10,652,593
負債の部		
流動負債		
支払手形	638,411	573,302
買掛金	1,759,100 ¹	2,299,987 ¹
リース債務	6,098	6,098
未払金	135,769	146,695
未払費用	16,191	17,124
未払法人税等	13,044	181,412
未払消費税等	17,685	24,786
預り金	4,469	7,729
賞与引当金	71,657	63,862
役員賞与引当金	4,250	4,250
設備関係支払手形	17,522	1,870
流動負債合計	2,684,201	3,327,120
固定負債		
リース債務	15,246	9,147
長期預り金	31,916	33,808
退職給付引当金	431,192	414,721
役員退職慰労引当金	56,110	48,370
再評価に係る繰延税金負債	312,532 ²	312,532 ²
固定負債合計	846,997	818,581
負債合計	3,531,199	4,145,701

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金	889,640	889,640
資本剰余金合計	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金	3,560,000	3,710,000
繰越利益剰余金	325,748	244,606
利益剰余金合計	3,959,735	4,028,593
自己株式	905	905
株主資本合計	5,949,369	6,018,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,396	19,864
土地再評価差額金	² 468,798	² 468,798
評価・換算差額等合計	476,194	488,663
純資産合計	6,425,564	6,506,891
負債純資産合計	9,956,763	10,652,593

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,093,853	9,435,275
商品売上高	1,030,198	769,863
売上高合計	³ 12,124,051	³ 10,205,139
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	769,118	622,239
当期製品製造原価	9,410,511	7,631,030
製品他勘定振替高	¹ 31,025	¹ 17,665
製品期末たな卸高	622,239	615,623
製品売上原価	9,526,365	7,619,981
商品売上原価		
商品期首たな卸高	58,040	72,795
当期商品仕入高	897,615	603,862
商品他勘定振替高	¹ 39,384	¹ 29,090
商品期末たな卸高	72,795	45,159
商品売上原価	843,475	602,407
売上原価合計	^{2, 3} 10,369,841	^{2, 3, 6} 8,222,389
売上総利益	1,754,210	1,982,750
販売費及び一般管理費		
運搬費	476,083	449,060
給料	241,568	248,870
賞与引当金繰入額	36,227	34,325
役員賞与引当金繰入額	4,250	4,250
退職給付費用	16,713	22,547
役員退職慰労引当金繰入額	10,954	9,994
福利厚生費	70,137	69,554
賃借料	65,857	68,886
減価償却費	16,940	20,599
その他	526,045	453,626
販売費及び一般管理費合計	² 1,464,781	² 1,381,715
営業利益	289,429	601,034
営業外収益		
受取利息	6,103	4,782
受取配当金	20,279	11,956
受取賃貸料	³ 9,432	³ 8,704
受取補償金	5,969	-
その他	11,918	4,843
営業外収益合計	53,703	30,286

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	785	-
売上割引	13,802	8,475
設備賃貸費用	11,917	12,563
たな卸資産廃棄損	3,597	-
支払手数料	6,000	5,730
支払補償費	17,620	-
その他	6,734	6,470
営業外費用合計	60,458	33,239
経常利益	282,674	598,081
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,526	-
特別利益合計	5,526	-
特別損失		
固定資産除却損	4 6,088	4 1,516
固定資産売却損	5 5,537	-
会員権退会損	2,000	-
会員権評価損	-	2,300
関係会社株式評価損	-	249,005
投資有価証券評価損	847	1,000
特別損失合計	14,473	253,821
税引前当期純利益	273,727	344,260
法人税、住民税及び事業税	110,000	229,000
法人税等調整額	11,388	7,915
法人税等合計	98,612	236,915
当期純利益	175,115	107,345

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,433,541	79.1	5,812,805	76.3
労務費		463,500	4.9	432,492	5.7
経費		1,502,554	16.0	1,370,788	18.0
(うち外注加工費)		(365,601)		(371,996)	
(うち減価償却費)		(199,329)		(196,071)	
当期総製造費用		9,399,596	100.0	7,616,086	100.0
期首仕掛品たな卸高		78,162		61,015	
合計		9,477,759		7,677,101	
他勘定振替高	(注)2	6,232		563	
期末仕掛品たな卸高		61,015		45,507	
当期製品製造原価		9,410,511		7,631,030	

(注) 1 当社は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高は、廃棄損等への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,900	1,100,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	889,640	889,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,640	889,640
資本剰余金合計		
前期末残高	889,640	889,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,987	73,987
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,310,000	3,560,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	150,000
当期変動額合計	250,000	150,000
当期末残高	3,560,000	3,710,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	439,125	325,748
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	150,000
剰余金の配当	38,493	38,487
当期純利益	175,115	107,345
当期変動額合計	113,377	81,141
当期末残高	325,748	244,606
利益剰余金合計		
前期末残高	3,823,112	3,959,735

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	38,493	38,487
当期純利益	175,115	107,345
当期変動額合計	136,622	68,858
当期末残高	3,959,735	4,028,593
自己株式		
前期末残高	634	905
当期変動額		
自己株式の取得	270	-
当期変動額合計	270	-
当期末残高	905	905
株主資本合計		
前期末残高	5,813,017	5,949,369
当期変動額		
剰余金の配当	38,493	38,487
当期純利益	175,115	107,345
自己株式の取得	270	-
当期変動額合計	136,351	68,858
当期末残高	5,949,369	6,018,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,180	7,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,784	12,468
当期変動額合計	8,784	12,468
当期末残高	7,396	19,864
土地再評価差額金		
前期末残高	468,798	468,798
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468,798	468,798
評価・換算差額等合計		
前期末残高	484,979	476,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,784	12,468
当期変動額合計	8,784	12,468
当期末残高	476,194	488,663

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,297,997	6,425,564
当期変動額		
剰余金の配当	38,493	38,487
当期純利益	175,115	107,345
自己株式の取得	270	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,784	12,468
当期変動額合計	127,566	81,326
当期末残高	6,425,564	6,506,891

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法により、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25～35年 機械装置及び運搬具 7～8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法により、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 25～35年 機械装置及び運搬具 8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>平成22年3月17日開催の日本ユピカ株式会社取締役会におきまして、優必佳樹脂(常熟)有限公司の増資を引受けることを決議いたしました。</p> <p>優必佳樹脂(常熟)有限公司の増資の内容</p> <p>(1) 増資総額 US \$ 3,500,000</p> <p>(2) 日本ユピカ株式会社払込額 US \$ 1,785,000 (増資総額の51%)</p> <p>(3) 増資後出資金 US \$ 11,100,000</p> <p>(4) 増資後出資比率 日本ユピカ株式会社 51% 長春人造樹脂廠股? 有限公司 49%</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">400,534千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">138,244千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 243,291千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	400,534千円	買掛金	138,244千円	貸出コミットメントの金額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">736,362千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">423,176千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 282,125千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	736,362千円	買掛金	423,176千円	貸出コミットメントの金額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
売掛金	400,534千円																				
買掛金	138,244千円																				
貸出コミットメントの金額	1,000,000千円																				
借入実行残高	千円																				
差引額	1,000,000千円																				
売掛金	736,362千円																				
買掛金	423,176千円																				
貸出コミットメントの金額	1,000,000千円																				
借入実行残高	千円																				
差引額	1,000,000千円																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 保証債務 優必佳樹脂(常熟)有限公司 金融機関からの借入 72,624千円(5,100千人民元)	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。	1 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は232,512千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は213,921千円であります。
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 2,028,319千円	売上高 1,867,812千円
仕入及び外注加工費等 616,633千円	仕入及び外注加工費等 1,274,580千円
賃貸料収入 9,432千円	賃貸料収入 8,704千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 400千円	建物 101千円
機械及び装置 4,054千円	機械及び装置 1,154千円
車両及び運搬具 53千円	工具・器具・備品 260千円
工具・器具・備品 1,579千円	合計 1,516千円
合計 6,088千円	
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
建物 94千円	売上原価 11,256千円
機械及び装置 5,442千円	
合計 5,537千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	962	796		1,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加 796株であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,758			1,758

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ及びその周辺機器、コピー・ファクス等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,514</td> <td>942</td> <td>1,571</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>81,299</td> <td>48,740</td> <td>32,558</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,362</td> <td>7,346</td> <td>5,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,176</td> <td>57,030</td> <td>39,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,216千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,146千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,009千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,701千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,414千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,514	942	1,571	工具・器具・備品	81,299	48,740	32,558	ソフトウェア	12,362	7,346	5,016	計	96,176	57,030	39,146	1年以内	18,929千円	1年超	20,216千円	合計	39,146千円	支払リース料	23,009千円	減価償却費相当額	23,009千円	1年以内	4,701千円	1年超	13,713千円	合計	18,414千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,514</td> <td>1,571</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>73,887</td> <td>57,294</td> <td>16,592</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,205</td> <td>8,524</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,606</td> <td>67,390</td> <td>20,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,216千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,929千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,701千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,713千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,514	1,571	942	工具・器具・備品	73,887	57,294	16,592	ソフトウェア	11,205	8,524	2,680	計	87,606	67,390	20,216	1年以内	15,910千円	1年超	4,306千円	合計	20,216千円	支払リース料	18,929千円	減価償却費相当額	18,929千円	1年以内	4,701千円	1年超	9,011千円	合計	13,713千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	2,514	942	1,571																																																																						
工具・器具・備品	81,299	48,740	32,558																																																																						
ソフトウェア	12,362	7,346	5,016																																																																						
計	96,176	57,030	39,146																																																																						
1年以内	18,929千円																																																																								
1年超	20,216千円																																																																								
合計	39,146千円																																																																								
支払リース料	23,009千円																																																																								
減価償却費相当額	23,009千円																																																																								
1年以内	4,701千円																																																																								
1年超	13,713千円																																																																								
合計	18,414千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	2,514	1,571	942																																																																						
工具・器具・備品	73,887	57,294	16,592																																																																						
ソフトウェア	11,205	8,524	2,680																																																																						
計	87,606	67,390	20,216																																																																						
1年以内	15,910千円																																																																								
1年超	4,306千円																																																																								
合計	20,216千円																																																																								
支払リース料	18,929千円																																																																								
減価償却費相当額	18,929千円																																																																								
1年以内	4,701千円																																																																								
1年超	9,011千円																																																																								
合計	13,713千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 203,851千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">172,477千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,444千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,663千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,316千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">242,100千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,084千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">240,016千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,930千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">235,085千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	172,477千円	役員退職慰労引当金	22,444千円	賞与引当金	28,663千円	未払事業税	11,200千円	その他	7,316千円	小計	242,100千円	評価性引当額	2,084千円	合計	240,016千円	その他有価証券評価差額金	4,930千円	差引：繰延税金資産の純額	235,085千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,750千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,682千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,892千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,620千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,217千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">338,161千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,060千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">232,101千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,243千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">218,857千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	168,750千円	役員退職慰労引当金	19,682千円	賞与引当金	25,892千円	未払事業税	14,620千円	その他	109,217千円	小計	338,161千円	評価性引当額	106,060千円	合計	232,101千円	その他有価証券評価差額金	13,243千円	差引：繰延税金資産の純額	218,857千円
退職給付引当金	172,477千円																																								
役員退職慰労引当金	22,444千円																																								
賞与引当金	28,663千円																																								
未払事業税	11,200千円																																								
その他	7,316千円																																								
小計	242,100千円																																								
評価性引当額	2,084千円																																								
合計	240,016千円																																								
その他有価証券評価差額金	4,930千円																																								
差引：繰延税金資産の純額	235,085千円																																								
退職給付引当金	168,750千円																																								
役員退職慰労引当金	19,682千円																																								
賞与引当金	25,892千円																																								
未払事業税	14,620千円																																								
その他	109,217千円																																								
小計	338,161千円																																								
評価性引当額	106,060千円																																								
合計	232,101千円																																								
その他有価証券評価差額金	13,243千円																																								
差引：繰延税金資産の純額	218,857千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.66%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.58%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29.43%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">4.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.71%	住民税均等割等	1.58%	関係会社株式評価損	29.43%	試験研究費等税額控除	4.32%	その他	0.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.82%																								
法定実効税率	40.69%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.71%																																								
住民税均等割等	1.58%																																								
関係会社株式評価損	29.43%																																								
試験研究費等税額控除	4.32%																																								
その他	0.49%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.82%																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,168.66円	1株当たり純資産額	1,183.45円
1株当たり当期純利益金額	31.85円	1株当たり当期純利益金額	19.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部合計額(千円) :	6,425,564	6,506,891
純資産の部合計額から控除する金額(千円) :		
普通株式に係る期末の純資産額(千円) :	6,425,564	6,506,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,498,242	5,498,242

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円) :	175,115	107,345
普通株主に帰属しない金額(千円) :		
普通株式に係る当期純利益金額(千円) :	175,115	107,345
普通株式の期中平均株式数(株)	5,498,441	5,498,242

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	菱陽商事(株)	27,000	27,000
		積水化学工業(株)	30,000	19,020
		(株)J S P	15,972	17,888
		長瀬産業(株)	12,240	14,308
		ソーダニッカ(株)	20,000	7,120
		(株)日本ファインケム	1,000	4,000
		不二硝子(株)	8,000	2,880
		(株)長府製作所	1,000	2,185
		(株)小糸製作所	1,000	1,388
		中国工業(株)	10,000	1,130
		大成ラミック(株)	100	228
		財経住宅金融(株)	1	200
		神東塗料(株)	1,000	123
		(株)カズキ高分子	20	
計		127,333	97,471	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,961,192			1,961,192	1,289,847	31,628	671,344
構築物	715,151	8,992	3,920	720,224	583,502	13,821	136,721
機械及び装置	5,286,461	102,362	14,438	5,374,385	4,739,085	161,742	635,299
車両運搬具	56,159			56,159	44,976	4,700	11,182
工具・器具・備品	425,486	899	14,072	412,313	374,152	9,869	38,161
土地	1,340,442			1,340,442			1,340,442
リース資産	23,232			23,232	8,712	5,808	14,520
建設仮勘定	1,135	114,354	112,254	3,235			3,235
有形固定資産計	9,809,261	226,608	144,685	9,891,184	7,040,277	227,570	2,850,906
無形固定資産							
借地権				8,727			8,727
ソフトウェア				8,768	10,568	3,222	5,545
電話加入権				0			0
無形固定資産計				17,495	10,568	3,222	14,273

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	湘南工場	樹脂製造設備、他	9,382千円
"	美祢工場	"	92,115千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	美祢工場	樹脂製造設備、他	13,042千円
--------	------	----------	----------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

4 長期前払費用は、非償却資産(火災保険料5,257千円)のため本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,732	2,056		1,732	2,056
賞与引当金	71,657	63,862	71,657		63,862
役員賞与引当金	4,250	4,250	4,250		4,250
役員退職慰労引当金	56,110	9,994	17,734		48,370

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権等に対する洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,955
預金	
当座預金	1,723,489
普通預金	17,202
定期預金	90,000
その他	3,366
小計	1,834,058
合計	1,839,013

キャッシュマネジメントシステム預託金

相手先	金額(千円)
MGCファイナンス(株)	500,000
合計	500,000

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田硝子(株)	80,801
フドー(株)	35,964
明商(株)	26,722
楠本化成(株)	24,202
(株)石川インキ	22,940
その他	202,386
合計	393,018

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	99,222
平成22年5月	99,266
平成22年6月	104,571
平成22年7月	79,632
平成22年8月	10,325
合計	393,018

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱瓦斯化学(株)	729,122
ジャパンコンポジット(株)	271,484
明和産業(株)	255,482
関西ペイント(株)	220,141
ヤマハリビングテック(株)	168,307
その他	1,677,832
合計	3,322,371

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,716,907	10,985,596	10,380,132	3,322,371	75.8	100.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品・製品・仕掛品

品目	金額(千円)		
	商品	製品	仕掛品
汎用樹脂	43,892	177,007	23,036
高機能性樹脂	1,266	438,615	22,470
合計	45,159	615,623	45,507

原材料

品目	金額(千円)
芳香族系原料	51,201
脂肪族系原料	42,340
脂肪族系モノマー	26,261
その他	150,186
合計	269,990

貯蔵品

品目	金額(千円)
包装材料	7,296
補修用機器	24,280
その他	35,459
合計	67,037

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イーグルスミコーポレーション	194,824
西東京ケミックス(株)	151,450
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	22,285
三陽商工(株)	21,379
岩谷産業(株)	21,188
その他	162,174
合計	573,302

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	164,189
平成22年5月	142,328
平成22年6月	132,279
平成22年7月	129,135
平成22年8月	5,369
合計	573,302

買掛金

相手先	金額(千円)
菱陽商事(株)	647,094
三菱瓦斯化学(株)	391,953
長瀬産業(株)	289,538
ジャパンコンポジット(株)	149,448
関西ペイント(株)	130,384
その他	691,567
合計	2,299,987

設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヒラボウ	943
(有)川電	695
轟産業(株)	231
合計	1,870

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年6月	943
平成22年7月	926
合計	1,870

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.u-pica.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第32期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

第32期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

第33期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第33期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

第32期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年8月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原口隆志
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コピカ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コピカ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コピカ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コピカ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原口隆志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日本コピカ株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原口隆志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。